

平成30年12月27日

健康福祉部障害者福祉推進課
障害福祉事業課

県庁における障害者雇用に関する取組み担当課について

第六次千葉県障害者計画に位置付けられている、県庁における障害のある人の雇用に関する取組み及び職場環境の整備について、関係任命権者の状況を把握するため、以下のとおり担当課を見直し、年度ごとの取組み状況を把握することとした。

1 取組みの方向性及び担当課

主要な施策、6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

(1) 就労支援・定着支援の体制強化

【Ⅱ 取組みの方向性】P9 1

- ⑤ 民間企業における雇用及び職域が拡大するよう関係機関と連携して働きかけるほか、県内公的機関における障害のある人の雇用を促進します。県庁において、障害のある職員が働きやすい職場環境の整備や職域の開拓を進めるとともに、障害者雇用促進法改正の趣旨を踏まえた雇用促進に取り組みます。また、入札参加資格の登録において、障害者雇用率達成企業に対し優遇措置を実施します。

P209 変更前

- ・取組みの方向性番号 6－(1)－⑤
- ・担当課
総務部総務課、管財課、健康福祉部障害福祉事業課

P209 変更後

- ・取組みの方向性番号 6－(1)－⑤
- ・担当課
総務部総務課、管財課、健康福祉部障害者福祉推進課
健康福祉部障害福祉事業課、水道局管理部総務企画課
企業土地管理局経営管理課、病院局経営管理課
教育庁企画管理部教育総務課、警察本部警務部警務課

2 県庁職員に対する障害者理解の促進について

障害者差別解消法の内容や理念、同法に基づき策定した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する千葉県職員対応要領」に関する理解を図るため、新たに管理職となった職員及び新採職員に対する研修を行っている。

なお、障害者福祉推進課の所掌は、知事部局、議会事務局及び行政委員会(地方自治法第180条の5の規定により設置される県の委員会及び委員、ただし教育委員会及び公安委員会を除く)となっており、その他の機関はそれぞれ対応要領などを作成している。